

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員事務部長 権守 勇一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員事務部長 権守 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,793,846	20,006,106	25,174,597
経常利益 (千円)	574,267	995,497	911,619
四半期(当期)純利益 (千円)	320,595	641,730	513,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	497,340	782,192	705,297
純資産額 (千円)	10,323,914	11,080,370	10,389,167
総資産額 (千円)	21,504,733	24,299,360	20,843,049
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.92	119.93	95.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率 (%)	48.0	45.6	49.8

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.62	46.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や物価高により個人消費が低迷し、企業収益は円安による輸出恩恵と輸入原材料高に両面があり、業種・規模等により明暗が分かれて推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も輸出企業中心に収益の改善が見られ、全般的に持ち直しの兆しが見えましたが、人手不足による労務費の上昇や製造業の設備投資は、一部国内回帰の動きも見え始めましたが、新興国を中心とした海外への流れは続いており、受注競争は厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業はプラント設備、機械装置等の受注が堅調に推移し、また、タイ国の表面処理処理事業はHDD部品の受注が好調に推移したことから、受注高は22,575百万円（前年同四半期比12.2%増）、売上高20,006百万円（同12.4%増）となりました。

利益面につきましては、採算性を重視して売上総利益率の改善に取り組んだ結果、売上総利益率が前年同四半期に比較し1.4ポイント改善し、営業利益979百万円（同84.4%増）、経常利益995百万円（同73.4%増）、四半期純利益641百万円（同100.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、プラント設備、機械装置の受注が好調であり、受注高、売上高とも前年同四半期を上回り好調に推移しました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、定修工事等の受注が堅調であり、受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。電気計装工事は、民間電気計装工事、太陽光発電設備等の受注がありましたが、受注高、売上高とも前年同四半期並みで推移しました。

送電工事は、電力会社の投資抑制の影響はありましたが、受注高は堅調に推移しました。売上高は好調に推移し前年同四半期を上回りました。管工事は、受注高は前連結会計年度並みで推移しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、設備工事業全体では受注高21,338百万円（前年同四半期比12.8%増）、売上高18,745百万円（同12.7%増）、セグメント利益1,121百万円（同40.7%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品のラインは低迷しましたが、HDD部品のアルミラインの受注が好調に推移し、受注高1,096百万円（同18.1%増）、売上高1,096百万円（同18.1%増）、セグメント利益200百万円（同206.2%増）となりました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高140百万円（同48.1%減）、売上高163百万円（同29.8%減）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント利益）となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,456百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円増加しました。主に、機械、運搬具及び工具器具備品及びリース資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加しました。主に短期借入金及び未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ691百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.8%から45.6%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は20,006百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は3,005百万円（同23.7%増）となりました。

売上総利益率は採算性を重視した結果15.0%（前年同四半期は13.7%）となり、1.4ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,026百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は15百万円の収益（同63.2%減）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間は995百万円の経常利益（同73.4%増）となりました。

特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別損益（純額）は0百万円の費用（同99.1%減）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は641百万円の四半期純利益（同100.2%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は119円93銭となりました。（前年同四半期の1株当たり四半期純利益は59円92銭）

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,748千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,300	-	13,300	0.25
計	-	13,300	-	13,300	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,943,043	2,408,447
受取手形・完成工事未収入金等	9,888,358	13,389,857
未成工事支出金	494,922	1,121,136
その他のたな卸資産	176,421	206,232
繰延税金資産	273,456	274,717
その他	73,183	49,836
貸倒引当金	957	1,318
流動資産合計	14,848,429	17,448,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,716,662	4,951,626
機械、運搬具及び工具器具備品	3,049,634	3,670,576
土地	1,713,629	1,780,413
リース資産	149,822	341,618
建設仮勘定	41,980	58,425
減価償却累計額	4,613,827	4,907,100
有形固定資産合計	5,057,902	5,895,560
無形固定資産	134,450	135,239
投資その他の資産		
投資有価証券	376,708	410,248
繰延税金資産	322,783	306,301
その他	102,921	103,101
貸倒引当金	146	-
投資その他の資産合計	802,267	819,651
固定資産合計	5,994,619	6,850,450
資産合計	20,843,049	24,299,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,558,795	4,771,763
短期借入金	1,204,470	2,890,588
リース債務	25,109	44,927
未払金	1,091,368	1,544,718
未払費用	291,896	258,405
未払法人税等	245,761	154,348
未成工事受入金	278,145	582,434
完成工事補償引当金	22,982	25,023
工事損失引当金	5,200	6,800
賞与引当金	662,486	376,718
役員賞与引当金	43,000	32,250
その他	39,851	162,217
流動負債合計	8,469,066	10,850,195
固定負債		
長期借入金	840,000	1,134,118
リース債務	46,809	211,088
長期末払金	258,500	213,500
退職給付に係る負債	839,505	810,087
固定負債合計	1,984,814	2,368,794
負債合計	10,453,881	13,218,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,221,577	8,772,345
自己株式	6,574	6,601
株主資本合計	10,575,643	11,126,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,870	61,599
為替換算調整勘定	80,641	13,429
退職給付に係る調整累計額	142,703	121,042
その他の包括利益累計額合計	186,475	46,013
純資産合計	10,389,167	11,080,370
負債純資産合計	20,843,049	24,299,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,793,846	20,006,106
売上原価	15,363,444	17,000,183
売上総利益	2,430,401	3,005,922
販売費及び一般管理費	1,898,956	2,026,193
営業利益	531,445	979,729
営業外収益		
受取利息	895	764
受取配当金	5,361	6,864
受取地代家賃	24,986	24,972
為替差益	15,653	337
投資有価証券評価益	8,025	-
その他	21,576	18,999
営業外収益合計	76,498	51,938
営業外費用		
支払利息	17,322	18,292
コミットメントフィー	8,755	13,150
その他	7,600	4,727
営業外費用合計	33,677	36,170
経常利益	574,267	995,497
特別利益		
固定資産売却益	-	977
投資有価証券売却益	-	210
特別利益合計	-	1,187
特別損失		
固定資産処分損	26,217	1,430
特別損失合計	26,217	1,430
税金等調整前四半期純利益	548,050	995,254
法人税等	227,454	353,524
少数株主損益調整前四半期純利益	320,595	641,730
少数株主利益	-	-
四半期純利益	320,595	641,730

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,595	641,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,204	24,729
為替換算調整勘定	158,541	94,071
退職給付に係る調整額	-	21,661
その他の包括利益合計	176,745	140,462
四半期包括利益	497,340	782,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,340	782,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて
第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の
平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した
単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第3 四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及
び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	93,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	303,976千円	369,983千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,962	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,631,484	928,925	17,560,409	233,436	17,793,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,631,484	928,925	17,560,409	233,436	17,793,846
セグメント利益	797,380	65,396	862,776	23,558	886,335

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	862,776
「その他」の区分の利益	23,558
全社費用(注)	354,889
四半期連結損益計算書の営業利益	531,445

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,745,586	1,096,751	19,842,337	163,769	20,006,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,745,586	1,096,751	19,842,337	163,769	20,006,106
セグメント利益又は損失()	1,121,866	200,255	1,322,121	4,494	1,317,627

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,121
「その他」の区分の利益又は損失()	4,494
全社費用(注)	337,898
四半期連結損益計算書の営業利益	979,729

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円92銭	119円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	320,595	641,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,595	641,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。